

## 提案理由（議案第10号）

提案の理由を申し上げます。

平成23年度予算につきましては、限られた財源を重点施策に配分するため、前年度に引き続き、行政評価に基づいた施策別の枠配分方式による予算編成を行いました。

予算総額は、歳入歳出それぞれ206億6,900万円で、前年度当初予算と比較すると19.1%の大幅な増となっています。

歳入の主なものを申し上げます。

市税は、市民税が景気低迷の影響により減額となっていますが、たばこ税の税率改正による市たばこ税の増額、さらに固定資産税や都市計画税の増額により、市税全体では0.4%の減とほぼ前年度並みとなっています。

地方交付税は、昨年度交付された普通交付税が今年度も交付される見込みであることから、192.1%の大幅な増となっています。

国庫支出金は、子ども手当負担金や都市計画街路事業費補助金などの増額により、67.7%の大幅な増となっています。

県支出金は、区画整理事業負担金や予防接種事業補助金などの増額により、17.0%の増となっています。

繰入金は、守谷小学校改築事業等に伴う義務教育施設修繕基金からの繰入れや財源不足額を財政調整基金から繰り入れることなどから、78.6%の大幅な増となっています。

市債は、臨時財政対策債が減額となっていますが、土木債、教育債が増額となったことにより、109.8%の大幅な増となっています。

歳出の主なものを申し上げます。

議会費は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済会負担金の増額により、32.7%の増となっています。

民生費は、子ども手当支給事業の増額及び民間保育所委託経費の増額により、6.5%の増となっています。

衛生費は、子宮頸がんをはじめとする5ワクチン等任意予防接種費用助成事業の計上などにより、11.1%の増となっています。

土木費は、松並地区や原東地区の土地区画整理事業の増額により、85.8%の大幅な増となっています。

教育費は、守谷小学校改築事業や大井沢小学校校舎増築事業の増額などにより、38.7%の増となっています。

諸支出金は、公営企業等償還金の償還が終了したことにより、92.7%

の大幅な減となっています。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いいたします。